

海外安全対策情報
2017年1月～3月

在オークランド総領事館

1 治安情勢・一般犯罪の傾向

(1) 一般情勢

NZ国内では、これまで大きな治安上の問題は起きていません。

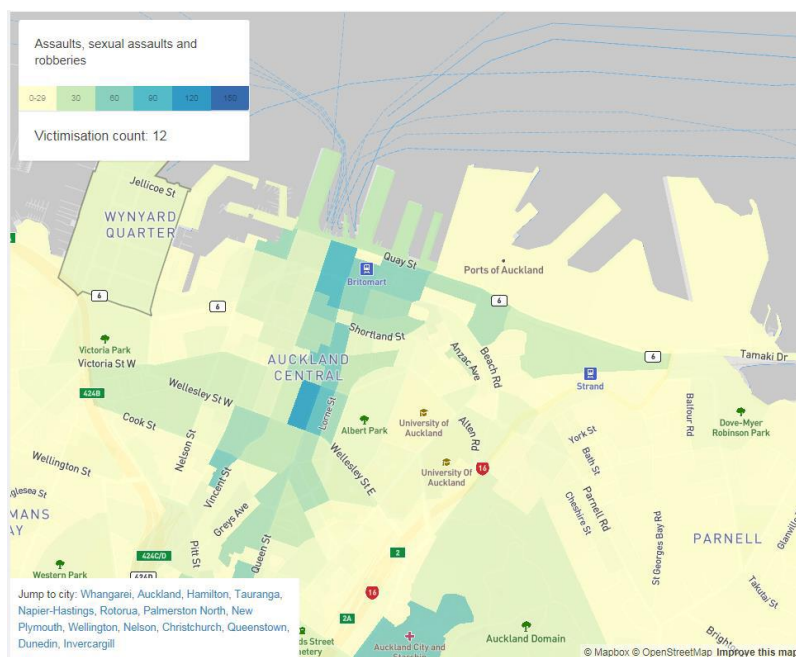
しかし、犯罪統計方法の違いなどにより単純な比較はできないものの、人口1万人当たりの犯罪発生率でみると、NZでは、強盗が日本の約42倍、住居侵入、侵入窃盗も同約23倍と大変高い率で発生しており、決して安全な国とは言えません。そのため防犯対策には、十分な注意が必要です。

また、現在のところ、NZではテロリストの目立った活動は確認されていませんが、国内には30から40名程度のテロ関係の監視対象者がいると言われており、最近では、「NZの大学で工学を学んだ留学生在が、海外で自爆テロ用の爆弾を製造していた」、「アメリカ政府が中東在住のニュージーランド人を国際テロリストに指定した」などという報道もあります。今後とも、十分注意する必要があります。

(2) 地図で見る犯罪発生件数

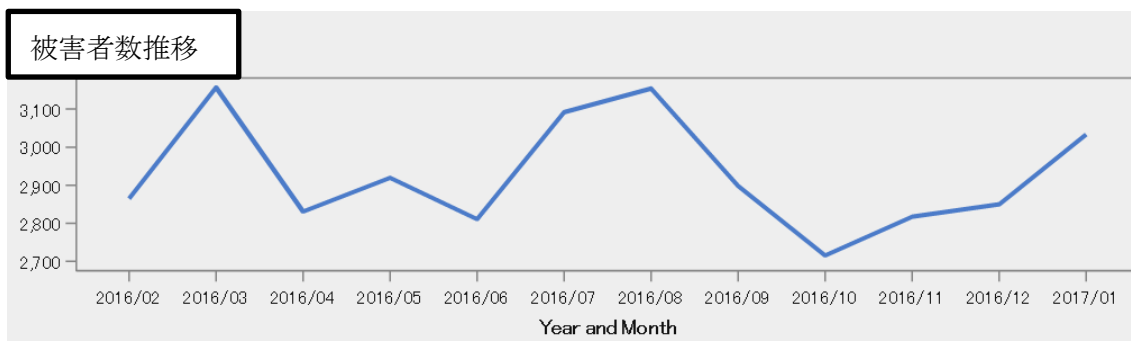
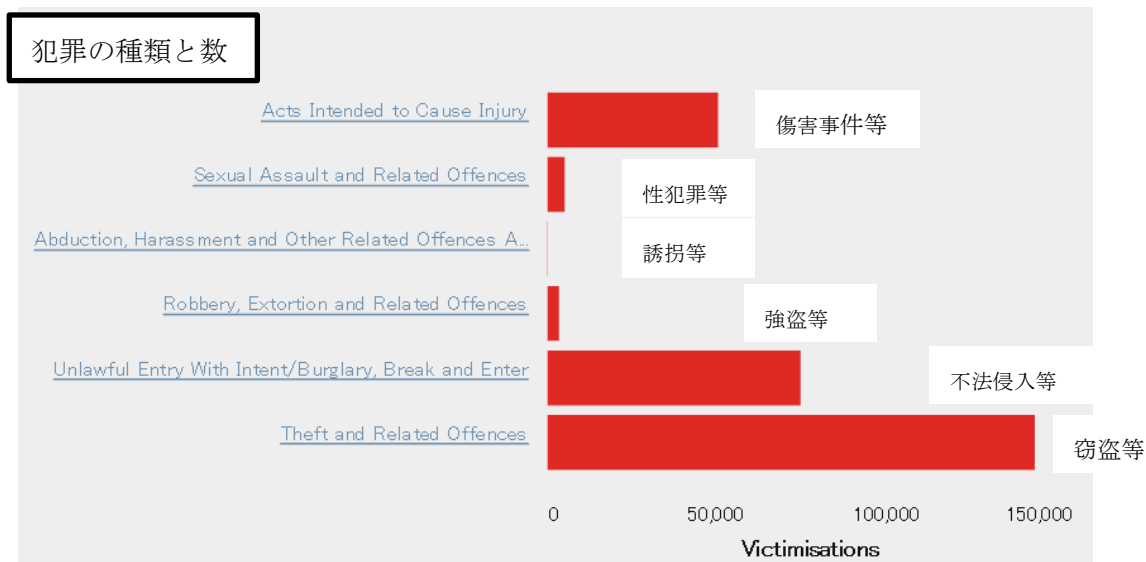
2016年6月10日、NZ HERALD紙はウェブサイトにて「地図で見る犯罪発生件数」を掲載しました。下記リンクにアクセスして、あなたがお住まいの地域の状況をチェックしてみてください。

<http://insights.nzherald.co.nz/article/assaults-in-public-places>



(3) オークランドの犯罪傾向

2016年2月から2017年1月のオークランド全域の犯罪傾向についてオークランド警察は次のとおり発表しています。



引用元 : <https://policedata.nz>

2 テロ・爆弾事件発生状況

(1) ニュージーランド国内には、テロ組織及び反政府武装勢力の存在は確認されておらず、国外のテロ組織と関連を有している勢力の存在も確認されていません。しかしながら、2014年11月、ジョン・キー首相はISILに関する講演の中で、「ニュージーランド国民は国際テロリズムの危機と脅威にさらされている」と発言しています。

(2) ニュージーランド政府は2015年2月にイスラム過激派組織ISILと闘うイラク軍の能力を高めるため143名の軍人派遣を決定しました。これに関連して、キー首相は「すでにISILはニュージーランドで要員のリクルートに成功しており、またニュージーランド国内では35~40名が監視対象となっている」旨発言しています。

(3) 2015年11月にパリで発生したテロ事件を受け、キー首相は次のように述べています。

「ニュージーランドは他国から地理的に離れていること及びインテリジェンス監視ネットワークに加盟していることもあり、他国と比べ、テロリストから攻撃を受ける脆弱性は低い。しかしながらテロリストの間で行われる精巧な通信技術の高まりにより、その活動を探知することが困難な状況となっており、ニュージーランドがまったく影響を受けないという保障はない。政府はニュージーランド国民に対して、全力を尽くす責任を負っており、異常で不相当と考えるいかなる行動についても監視するが、その全ての情報を得られるという保証はない。」

(4) また、「NZの大学で工学を学んだ留学生が、海外で自爆テロ用の爆弾を製造していた」、「アメリカ政府が中東在住のニュージーランド人を国際テロリストに指定した」といった報道もみられます。

(5) なお、現在ニュージーランドのテロ脅威度は『とても低い(6段階中下から2番目)』から『低い(6段階中下から3番目)』に一段階上昇しています。

3 詐欺事件が頻発。ニュージーランド警察は注意を呼びかけ。

(1) 2017年2月

罰金の支払いを要求する偽 e-mail が増えており、ニュージーランド警察はこうした e-mail に注意するよう次の通り呼びかけている。

「ニュージーランドにおいて罰金の通知を行う場合は郵送が義務づけられており、e-mail で罰金が通達されることはない。また、罰金の支払いは銀行窓口・インターネットバンキング(クレジットカードを含む)・小切手の方法に限られている。

この問題は以前から起きており、不審に感じた場合は支払う前に直接関係機関に確認をしてほしい。」

(2) 2017年2月

電話会社大手スパーク社を装った振り込め詐欺が多発しているため、ニュージーランド警察は次のように呼びかけている。

「電話の内容は、スパークの顧客アカウントに問題が生じたため、復旧のためにお金が必要だとして振り込みを指示するもの。一部エリアにおいて、3名の高齢者は合計12万ドルの被害に遭った他、クィーンズタウンやクライストチャーチでも同様の被害が発生している。

スパーク社をはじめ、移民局・銀行・電気会社などは通常このような連絡を電話・e-mail・テキストで行うことは一切ないので、このような連絡があった場合は無視するか、直接会社に確認してほしい。」

4 主な日本人被害事案

場所 オークランド市内ファーストフード店内 **被害者** 20代の女性

ホテル代を節約するためファーストフード店で夜を明かしていた際、仮眠中にカバンを盗まれる。パスポート、現金、クレジットカードなど貴重品を全てなくす。

場所 オークランド中央図書館 **被害者** 30代男性

トイレから戻ると席に置いていたカバンがないことに気づく。現金、クレジットカードなどが被害に。

場所 オークランドのバックパッカー宿 **被害者** 20代男性

就寝中、顔の横に置いていたカバンを盗まれる。盗まれたことには全く気づかなかった。盗まれたクレジットカードが使われていることが判明し、急ぎクレジットカードを使用停止にした。

以上